

福島県石油政治連盟機関紙

平成
30
年2月号

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元：福島県石油政治連盟

発行責任者：会長 中村 謙信

〒960-8153 福島市黒岩林の内5番地

TEL024-546-6252 Fax024-546-6253

17年度補正・18年度当初予算

SS向け、合わせて146億円を獲得

2017年度補正予算、18年度予算案のポイント(石油流通関係分) 単位：億円

	17年度 当初	17・18年度 補正・要求	17・18年度 内示
SSの災害対応力などの強化	17.7	95.7	85.3
☆石油製品安定供給確保支援事業 (17年度補正予算)	61.0	60.0	60.0
(1)自家発電機を備えた住民拠点SSの整備	20.0	30.0	30.0
(2)中小SSの生産性向上による経営安定化	41.0	30.0	30.0
☆災害時に備えた地域における エネルギー供給拠点整備事業	16.4	34.4	24.0
(1)自家発電機を備えた住民拠点SSの整備	10.0	28.3	17.9
(2)地下タンク入換・大型化	4.8	4.5	4.5
(3)緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練	1.6	1.6	1.6
☆災害時に備えた重要インフラへの 自衛的な燃料備蓄の推進(石油タンク分)	1.3	1.3	1.3
離島・SS過疎地対策	53.8	48.6	47.6
☆離島・SS過疎地における石油製品の 流通合理化支援事業費	53.8	48.6	47.6
(1)SS過疎地対策検討支援事業 ①燃料供給体制に係る計画策定支援 ②燃料供給システム構築、経営革新に係る 実証事業、人材育成・マッチング支援	22.6	17.4	16.4
(2)環境・安全対策などを行う中小SSへの支援 ③地下タンクの漏洩防止対策・漏洩点検検査 ④地下タンクの撤去、SSの統合・集約、移転			
(3)離島のガソリン流通コスト対策対策 支援事業費	30.5	30.5	30.5
(4)離島への石油製品の安定・効率的な供給 体制の構築支援事業費	0.7	0.7	0.7
公正・透明な競争環境の整備	2.4	2.0	2.0
☆石油製品価格モニタリング事業など (小売・卸価格調査など)	2.4	2.0	2.0
石油製品の品質確保	11.5	11.5	11.5
☆石油製品品質確保事業 (石油製品の試買分析など)	11.5	11.5	11.5
	146.4	157.8	146.4



石油流通議連の役員会で油政連・全石連は石油流通関係予算を要望した

業界の要望運動が結実

政府は2017年12月22日、本年度補正予算と2018年度当初予算を決めました。石油流通関係予算では補正予算で60億円、来年度当初予算で86億円となりました。今年度から始まった住民拠点SSの整備費用として補正30億円・当初18億円の合わせて48億円で、発電機を備えるSSがさらに拡充されることになりました。また、油政連や全石連が強く要望していたクレジットカードのIT化に対応するためのPOS機器対応についても、現行の補助額を大幅に引き上げる見通しとなりました。さらに、災害対応のために、灯油ローリー、軽油ローリーの補助も始まることになりました。1月からの通常国会で国会審議し、正式決定します。

(詳細解説)補正予算は災害対応拡充とPOS対応

【1】住民拠点SS整備事業

・自家発電機を備えた「住民拠点SS」を、平成30年度では、3,000か所程度の追加整備が必要

【2】灯油・軽油等ローリー購入支援事業

・熊本地震の教訓を踏まえ、災害時における移動電源車や、避難所・病院等の社会的な重要インフラに対する燃料供給体制の強化のためのローリー等購入支援【全国SSを対象】

— 移動電源車等向けにも資する軽油ローリーの購入支援（新規）

— 避難所等向けにも資する灯油ローリー及び共同タンクの購入支援（継続）

【3】中小SSの経営安定化事業

・POSや高効率計量機等、SSの生産性向上に資する設備導入支援

・なお、POSについてはIT化対応を踏まえた高度化POSの導入を促進するため補助金交付限度額の大幅引上げを要望

【自家発電機】

◆自家発電機を備えた住民拠点SSを平成31年度末を目途として、全国に8,000か所整備予定



平成28年台風10号で被害にあった岩手県岩手市で自家発電機を稼働して営業継続したSS（2016年9月2日撮影）



「防災の日」に合わせて発電機の稼働訓練を行う「住民拠点SS」（山形県西置賜郡飯豊町／2017年9月1日撮影）

【灯油・軽油ローリー】

【灯油ローリー】



灯油ストーブで暖をとる被災者の方々（宮城県仙台市内の避難所／2011.3.12撮影）

【軽油ローリー】



移動電源車にタンクローリーから軽油を供給（熊本県阿蘇市／2016.4.18撮影）

【高度化POS等】

次世代型POS



（イメージ）

高効率計量機



（イメージ）

※各元売会社では、次世代高度化POSをリリース（ENERIS、POS21、M-POS等）

18年度税制改正要望決定



軽油引取税の免税措置 3年間の延長を実現

2017年12月14日、政府与党の2018年度税制改正大綱が決定しました。全石連・油政連が要望しました今年3月末で適用期限が終了する軽油引取税に係る課税免除措置の延長は、適用期限を3年間延長することが決まりました。また、総決起大会（写真）などで訴えた「さらなる石油増税の阻止」については、今回の税制改正では検討テーマには上がりませんでした。一方、EVシフトの加速を背景に訴えた自動車用エネルギーの課税の公平性の実現についても検討は行われませんでした。要望運動の中で自民、公明の税制調査会幹部が問題意識をもって臨む考えなどが示されており、今後の検討課題となる可能性が高まりました。

油政連・全石連は石油増税反対総決起大会や、その後の石油組合・油政連県連役員による議員陳情など運動を行うとともに、両党のヒアリングに出席して要望の実現を訴えました。

農業や林業、さらには鉄道、船舶などの動力源に使われる軽油については、軽油引取税の課税免除措置が講じられていますが、油政連・全石連は免除措置が廃止されれば農林漁業や国民生活に大きな影響を及ぼすとして、その延長を強く求めました。今回、この要望が認められ3年間の適用となりました。

全石連 3 団体賀詞交歓会 支援議員からの激励多数



森洋全石連会長



木村康石油連盟会



逢沢一郎議連会長代行
(岡山 1 区)



菅義偉官房長官
(神奈川 2 区)



甘利明自民行革
推進本部長
(神奈川 13 区)



斉藤鉄夫公明石油
流通懇話会長
(比例中国)

全石連（森洋会長）と全国石油協会（持田勲会長）は本年 1 月 12 日、都内で新年賀詞交歓会（写真上）を開き、全国各地の石油組合執行部をはじめ、国会議員、関係行政幹部、元売首脳などの来賓を含めて約 400 人が参集しました。内需減少など厳しい商環境の中で、平時・災害時を問わない強靱な経営体質の確立を目指し、2018 年のスタートを切りました。代表あいさつで森会長は、引き続き小規模事業者の視点に立った再投資可能な業界作りに取り組むと強調、石油業界の共存共栄に向けて一層の支援と協力を呼びかけました。

その他の出席議員

＜衆議院議員＞井上義久（比例東北）、今村雅弘（比例九州）、岩屋毅（大分 3 区）、うえの賢一郎（滋賀 2 区）、斎藤健（千葉 7 区）、桜田義孝（千葉 8 区）、佐藤茂樹（大阪 3 区）、竹下亘（島根 2 区）、田中和徳（神奈川 10 区）、西村康稔（兵庫 9 区）、山際大志郎（神奈川 18 区）、山口泰明（埼玉 10 区）、山田美樹（比例東京）、渡辺博道（千葉 6 区）
(本人出席計 18 人)

「次世代のSSのあり方」検討求める

資源エネルギー庁は本年 1 月 11 日、総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会を経済産業省内で開き、中長期を見据えた石油政策のあり方について意見交換しました。

この中で、資源・燃料をめぐる国内動向について、人口減・少子高齢化の進展を背景に、石油製品の内需は 1999 年をピークに減少し続けており、今後も需要減が続く見通しのほか、国内の資源・燃料供給を支えてきた製油所、タンクローリー、SS、石油販売業者などインフラ・担い手も減少し、災害時対応への懸念が高まっているとしました。

これに対し全石連の加藤文彦副会長・専務理事は、「需要減少が予想される中、効率的にネットワークを維持しながら平時・災害時の安定供給を行っていくことが課題になっている」としたうえで、「安全確保を大前提に、技術革新や経済社会の変化に応じて保安規制の適切な見直しを進めていただきたい」と提言。「現場の声を聞いて議論するワーキンググループ（WG）を設け、具体的な方向性を打ち出していきたい」と、SSの経営力強化を深堀していく新たな検討の場の設置を求めました。



中長期の資源・燃料政策で議論した（写真左が加藤副会長・専務理事）